

Title	台湾工業化問題の検討
Sub Title	
Author	山本, 登
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1941
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.35, No.7 (1941. 7) ,p.831(21)- 864(54)
JaLC DOI	10.14991/001.19410701-0021
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19410701-0021

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

五人組帳を通じて見たる五人組

認むるところである。

(前號所載拙稿八頁「二七、同九年天領地名不詳」二十四條外に別則九條の一行削除する。)

(昭和十六年六月十七日稿)

二〇 (八三〇)

臺灣工業化問題の検討

山 本 登

- 一、序 言
- 二、工業的發展の經過
- 三、工業化運動の擡頭
- 四、工業化の現段階
- 五、工業化と南方資源
- 六、結論——工業化の進路

滿洲事變を轉機とする我國内外情勢の變轉は、外地經營の上にも顯かな影響を及ぼした。一言にして言ふならば、内地に對する農業領域としての依存的地位から、所謂日滿經濟ブロック内の一員としての立場へと、昇向の線が描かれた。この線に沿つて、臺灣經濟も亦、一の轉換期を迎へたと見られる。即ち従來の「米・糖二本建」を樞軸とする純然たる「農業領域」形態から、新たに農業の再編成並びに近代工業化を根幹とする段階への進展が、啓示せられ

たのである。就中、工業化問題は臺灣産業の新分野を拓くものとして、多大の期待を以て眺められた。その進行が實績以上に喧傳せられ、この事よりして、臺灣經濟の自主性獲得さへ標榜せられた事は、尙記憶に新しい(註)。

(註) 茲に臺灣における工業化を問題とする場合、それは主として、純粹に工業資源に基礎を置く所の近代的工業の導入を意味する。臺灣については、後述する如く、重化学工業の樹立が、その中樞を形成する。かくして嚴密には、所謂「特産工業」(糖業、製茶業及び鳳梨罐詰業の三者)は、別個の範疇に屬する。蓋しこれらの特産工業は、直接農作物を原料とする特殊の農産加工工業に外ならないからである。且つ特産工業は、領事直後から總督府の熱心な保護奨励の下に順調な發展を辿り來つた。(但し鳳梨罐詰業のみは、昭和年代に入つてからの進展が顯著である)。就中、糖業の如き、正に躍進的な發達を遂げ、米作農業と並んで、現在にいたるまで臺灣經濟の支柱的存在たる事を失はない。したがつて本稿においては、これら特産工業を除いた一般工業に關して、検討を進める事とする。むろんかかる區別は、決して絶対的のものではない。拙稿「臺灣農業再編成の問題」(三田學會雜誌第三十五卷五號所載)においては、特産工業をも含めた廣義の工業について言及した。總督府發行の資料中においても、分類の規準は、必ずしも一定ではないのである。

しかし工業化の現實の動向は、希望通りの安易なる経過を進み得なかつた。この事は農業再編成の問題についても同様であつた。その後の内外事情の激變——とくに支那事變の勃發を契機とする情勢の推移は、臺灣經濟の變革方向の上に、再検討の必要を提起した。一般的には、我國全體としての高度國防國家體制の樹立、乃至は大東亞共榮圈建設の要望、とくに臺灣については、その一環としての南進基地たる役割の擔當等を根據として、經濟的のみならず、政治的、軍事的にも、臺灣の持つ使命は、俄かに重大化したかの感がある。

かかる國家的要請に應へて、臺灣經濟は如何なる展開を示しつつあるか。農業再編成の現段階については、曩に解明を試みた(註)。

(註) 前掲拙稿第四項参照。

そして事變下、食糧領域としての任務の遂行のために、米・糖の供給を第一義的に、その他の時局的作物の増産に努力すべきと言ふ事が、その場合の結論であつた。しかも近き將來に關する限り、かかる様態に急激なる變改は豫期せられないのである。

しからば工業化問題の進路は如何。食糧領域體制の保持といふ事の裡に、既に工業化に對する一の制約的要素を考量しない譯には行かない。だがこの事を以て、工業化の趨勢を消極的にのみ解釋する事は、速斷の謬を免れない。屢々説かれるが如き、島内電力資源と南方資源との結合を基礎とする重化学工業の設立は、必ずしも希望的論議に止まるものではない。未だ端緒的階程に在るとは言へ、それは既に部分的には實現中である。南方政策の前進に伴ひ、その前進に多大の關心を寄せる所以である。

現状については、國防基地たる役割の擔當に基づいて、その目的に副ふ諸工業の急速なる設立が企圖せられつつある。しかし全般的に見るならば、工業化の問題は専ら今後の動向如何に係るものと見なければならぬ。農業再編成との相對的關係において、且つ又南方資源との關聯を通じて、この問題は如何なる徑路を辿るであらうか。これに對する試論的考察が本稿の目的である。

改隸以降の臺灣産業開發が、米と砂糖の提供を中心に進められ來つた事は、顯著な事實である。當時の日本が、かゝる態度を以て臺灣經營に乗り出した事については、一つには前領有者たる清國の開發方針の踏襲とも言へる。だがそれにも増して決定的に作用したのは、日本經濟そのもの、發展程度であつた。

清國の統治下、その農業移民の活動は、臺灣の農業的開發を、徐々ながらも續け來つた。米作、製糖、さらに製茶がその主なる産業分野であつた。

偶々日清戰爭の成果として、臺灣の領有を譲り受けた時、日本の國力は、對內的、對外的に、正に發展期を迎へつゝあつた。國力伸長の主流が、朝鮮より滿洲、支那へと、大陸に存した事は、茲に改めて言ふまでもない。

純粹に經濟的に見るならば、當時の日本經濟は、輕工業部門の擡頭期にあつた。しかも國內販路の缺少、天然資源の不足といふ特殊事情は、この頃より早くもこれらの提供地を求めて、積極的な對外活動の提起を必然ならしめた。販賣市場の擴大については、とくに朝鮮が注目せられた。しかも一度版圖内に歸した臺灣に對しては、販路としてのみならず、否それ以上に、原料領域としての態勢の確立が望まれた(註)。

(註) 拙著「日本外地經濟」(慶應出版社刊)、第二章、第二節、臺灣の産業開發に參照。

臺灣島内においては、一般工業用の資源の產出状態は比較的貧困であつた。加ふるに、當時の内地經濟の發展段階よりすれば、臺灣の工業的開發を計るためには、資力においても技術においても、未だ不充分であつた。又島内

事情にしても、資金、勞力共に甚だしく不足してをり、殊に農業を生業とする一般住民は工業的訓練を全く欠いて居つたと見なければならぬ。かくの如き劣悪な工業條件は、必然的に一般工業の勃興をして困難ならしめた。

溫帯、熱帯に跨がる臺灣の優れた自然的條件は、寧ろ農業的開發のための途を拓いたと解せられる。かくして米作農業と蔗作を原料とする糖業が、その對象として選ばれたのである。これら兩者についても、とくに糖業の育成に關しては、當局の並々ならぬ努力が拂はれた事は、銘記されなくてはなるまい。爾來臺灣は、米と砂糖の供給を中心に、内地に對する食糧領域たる體制の中に、着實に織り込まれて行つたのである。

國民基本食糧として、米の持つ意義は絶對的である。領臺當時工業化の過程を進めつゝあつた内地經濟は、日清戰後のその躍進的な發達——それは農業に比して、工業の相對的に顯著な發展を内容とするものであつたが——を背景として、早くも明治三十年代において、内地米穀自給の上に、不足を叩つに至つた。その對策として、臺灣米の移入は急速に重要性を取得した。總督府による増産奨励策を基礎に、臺灣米の移入高は、明治三十四年以降、著しい増加を示した。同三十六年その石高は、五十萬石近くに上つたと言はれる(註)。

(註) 拙稿「臺灣農業再編成の問題」、八一頁所載統計表參照。

他方、砂糖は米に次いで國民重要食糧の一である。領臺直後からの臺灣糖業の積極的助長に關しては、食糧確保の見地からのみならず、海外輸入糖の防止を通じて、正貨流出の縮減を目的とした事を見逃す譯に行かない。實際問題として、總督府の保護は、米作に對してよりも、糖業に對して一層厚かつたのである。

米・糖二業は、互に相剋を繰返し乍ら、臺灣經濟の外地的性格を確定化するに役立つた。その間の事情については前記拙稿第二項を参照せられたし(註)。

(註) 前掲拙稿、七六―八九頁。

かくして開發の眼目が農業、並びに糖業を中心とする特産工業に置かれて居つた限りにおいて、一般工業の勢力は必然極めて微々たるものであつた。領臺當初の實状を知るために、明治三十五年及び同四十年における各産業別生産額を表記すれば、次の如くである。

	明治三十五年	明治四〇年
農産	五七四〇四、一六七	七四、四〇七、四四三
特産	一一、八六七、二八九	一一、五六〇、一六八
鑛産	一一〇四三、八七七	一一、二五五、七二三
水産	一、三七二、二九八	一、五〇四、七八八
工業	一九六、二四六	二七三、二二八
林産	六二、二〇四	一一五、〇九〇
計	七二、九四六、〇八一	九一、二二六、三四〇

(註) 臺灣總督府殖産局「臺灣の工業」昭和十五年五月刊三頁。

米を中心とする農業の壓倒的優位、これに次ぐ特産工業の優勢は、歴然たるものがある。この五年間に農産は約二千萬圓、特産は約百萬圓の増産額を擧げた。これに反し工業は、率において四〇%の増加を示したといふものゝ、前二者に對する絶対額の懸隔は、余りにも甚だしかつた。要するに、この期間においては、一般工業は極めて低調にあつたと見るの外はない。

やがて開發工作一般の進捗は、臺灣經濟全般の隆昌を導くと共に、内臺經濟關係の緊密化をもたらした。この場合にもその中核が米作農業と糖業にあつた事は、言ふまでもない。しかもこの發展趨勢によつて、一般工業も少なからず均霑された事は否めない。就中内地よりの資本投下の増大は、農業、特産工業に注がれた余力を驅つて、一般工業の勃興を促した。大正元年の工業額は一千萬圓を突破し、前掲の明治三十五年のそれに比し、五十五倍に達する増大を記録した。

第一次世界大戰の勃發は、この事情に拍車をかけた、戦時中を通じての内地經濟の躍進的發達を背景に、臺灣産業も活況に恵まれた。世界甜菜糖産額の激減により、糖業の進展は目覚ましいものがあつたが、好況の刺戟を受けて、一般工業の新設も活潑に企てられた。大正六年において、特産工業及び雜工業を除いて、工場數四百四十九、職工數約九千人を算したと言はれる。同年の工業額合計は二千二百五十七萬圓以上に上り、次の如き内譯を示した。

各種工業生産額	
機械器具工業	二、六二九、四一〇
紡織工業	二、六三八、七〇三
臺灣工業化問題の検討	二七 (八三七)

臺灣工業化問題の検討

二八 (八三九)

特種工業	四二七、二二一	雜工業	五、五八二、〇三四
化學工業	七、八三五、七二〇	計	二二、五七七、〇六九
食品工業	三、四六三、九九一		

(備考) 外に特産工業一〇七、三三四、六五八圓(五年)

(註) 前掲「臺灣の工業」五頁

前掲表にも明らかな如く、特産工業の地位は、依然として正に壓倒的である。即ちこの期間において、一般工業設立の機運が促進されたとは言へ、實質的にはそれは島内の地方的需要を部分的に充たす程度に過ぎなかつたのである。たゞその後一時中絶されたにもせよ、當時既に大規模な日月潭發電所の開設が企てられた事は、注目に價する。その目的は、言ふまでもなく工業化の基礎條件たる動力資源の開発にあつた。この役割を擔つて、臺灣電力株式會社は、大正八年七月に設立せられた。茲にわれは今日言ふところの工業化問題の先驅的事象を指摘する事が出来る。

しかし廣義の全生産額において糖業(砂糖生産額)の占める優位性は、その後も引續いて、牢固たるものがあつた。その割合は領臺以來大正年間を通じて、殆んど六・七割臺を降らなかつたのである。

戦後の内地經濟の不況は、當然臺灣にも波及した。一般工業の發達趨勢は、制壓を蒙らざるを得なかつた。その間、蓬萊米の栽培成功を根據とする米作の發展、企業單位の集中を地盤とする糖業の勢力強化は、農業並びに特産工業の優勢を、堅持するに資した。

しかし乍ら、元來島内の自給性達成を目標に進展中であつた一般工業は、顯著な島内人口の増加に基づく購買力の増大に、發展傾向持續の有力な支柱を見出し得た。不況の影響によつて整理せられた大工場に代つて、この頃から家内工業的な小工場の建設が進められたのである。大正十年における一般工業の概況は、次の如くであり、戦時中に比して一層の進展を成就した。

工業別	工場數	職工數	生産額
機械器具工業	一〇六	一、四七八	四、五八八、四〇二
特種工業	六六	八〇二	一、六一六、二七四
化學工業	七八一	一一、一八一	一四、七三一、二三八
食品工業(十二年)	二四五	一、六三三	七、八〇八、一一三
紡績工業	五四	一、〇九一	三、二五三、三八九
雜工業	五六四	四、五二二	八、四〇〇、七三四
計	一、八一六	二〇、六九六	四〇、三九八、一六八

(備考) 外に特産工業の生産額は、一一四、〇七七、二五六圓を算す。

(註) 前掲「臺灣の工業」五、六頁。

概括的に見るならば、大正年間を通じて、一般工業の擡頭は、可成り目覺しかつたと言へる。その生産額の増加率において、林産及び水産には及ばないと言ふもので、島内重要産業たる農産、特産工業のそれを凌駕した。やが

て昭和年代に入るに及び、最初数年間は世界恐慌の影響を受けて、稍々停滞を示した。しかも後述する昭和六年以降の工業化運動の擡頭と共に、それは躍進的な擴張過程に入った。昭和十三年において、工産額は實に一億六千八百萬圓を突破した。しかし尙この絶対額は農産額の四億六千萬圓に比すれば、僅かその三十六%に過ぎず、特産工業生産額にも遙かに及ばなかつた。果して然らばその現状の實體は如何なるものであらうか。工業化問題の展開を中心に、次項よりその考察を進める事としよう。

因に大正元年を基準として近年にいたるまでの各産業生産額の發展趨勢は、次表の如くである。(單位千圓)

年	工 産(指數)	農 産(指數)	特 産(指數)	其の他(指數)	水 産(指數)	林 産(指數)
大正 元年	100	100	100	100	100	100
同 五年	312.6	100	100	100	100	100
同 一〇年	400.8	100	100	100	100	100
昭和 元年	612.5	100	100	100	100	100
同 五年	812.3	100	100	100	100	100
同 一〇年	1,012.1	100	100	100	100	100
同 一二年	1,211.9	100	100	100	100	100
同 一三年	1,411.7	100	100	100	100	100

(註) 前掲「臺灣の工業」六頁。

三

偶々昭和四年以降の世界恐慌の波は、我國經濟にも甚大な影響を及ぼした。國內各産業は萎縮の傾向を余儀なくされた。殊に農産物の價格の暴落により、内地農村の窮迫が重大問題となつた。これを根據として國內の政治的、經濟的動搖が憂慮せられた事は、今日我々の記憶に残る所である。かゝる事態に面して、對外的な國力發展の趨勢も、一時軟調を呈するかに思はれた。

間もなく滿洲事變の勃發は、かゝる低迷状態を一掃した。これを轉機として、我國政治、經濟は、對内的、對外的に、新發足の階程へと踏み入れたのである。

恐慌下、等しく後退的な様相を示しつつあつた臺灣經濟も、こゝに活氣ある轉換期を迎へる事となつた。本稿冒頭において指摘した如く、農業の再編成と相並んで、工業化の問題が、新局面を展開するに至つたと見られる。

かゝる新狀態の進行については、その事由を島の内外に求める事が出来る。先づ外部的原因として挙げられるものは、世界經濟の新動向を背景とする内地經濟事情の變化である。

世界的なブロック經濟結成の運動は、東亞において、滿洲國の成立を契機に、日滿ブロック經濟の形成を具現した。ブロック内經濟的自給性の達成を目標に、各地方それらの立地條件に基づいて、産業の開發振興が企てられた。内地は益々工業的發展の度を進め、新興滿洲國については、資源的開發が試みられた。外地たる臺灣も亦、朝鮮と共に、今やブロック内の一翼として、新たな使命の遂行に向つて出發した。

ブロック的要請に應ずるために、一方において、米・糖の調和的發展と工業用作物の栽培獎勵を軸として、臺灣農

業の再編成が、推進せしめられた。この點については、當時の内地米作の豊況が、重要な誘因となつた。外地米作に對しては、全般的に抑壓方針が採用せられた。これに應じて、臺灣における「米作偏重」傾向の是正と、その工業用作物への轉換が、熱心に嚮導されたのである。

他方において、生産力擴充計畫の進行を基礎として、内地の工業的發展は、彌々顯著なものがあつた。それは漸く内地において、工業適地、資源及び勞力に關し不足を感じる程度に到達した。これらの提供地を求めて、外地への工業的進出が要望せられた。しかも發展的な内地經濟は、當時既にこの要求を充たすに足るだけの資金及び技術を、具備したと見られる。臺灣工業化に關し、内地側の條件は、一應整備されたと考へなければならぬ。

この事情は、島内における内部的條件の提示を得て、一層堅實なものとなつた。直接的ではないがその基本的なものとして、先づ第一に、臺灣經濟自體の發展段階が指示する方向を理解する必要があらう。蓋し從來農業を中心に營まれ來つた臺灣經濟は、この頃において、その農業的發展に漸く行詰りを感じるに至つたのである。この事は耕地面積の上からも、又耕作技術の上からも看取せられた。例へば臺灣の可耕面積は、通常百萬甲内外と見積られてゐるに對し、昭和六年末までに、その耕地面積は、既に八十三萬五千甲を越えたのである。耕作技術については、尙改善の余地の存する事は否定出來ない。しかしその代表的農作物たる米・蔗作については、領臺當初より、孜孜たる技術的改良の努力が拂はれたと解して差支ない。しかも近年において、その單位當收穫高の増加率が、減退の傾向に陥つたといふ事の中に、技術的發展の停滯を指摘する事が出來ると思ふ(註)。

(註) 委しくは、前掲拙稿九〇 九一頁参照。

この狀勢打開の途は、農業自體の側よりすれば、經營の多角化乃至は集約化に求めるの外はない。既述の工業用作物の奨励は、この觀點からも、裏書きされるのである。しかも臺灣經濟全般として見る時、農業の行詰りは、必然的に工業化の過程を促進する要因を形成したと考へられる。

だが工業化運動に對して、最も直接的な且つ強力な刺激要因となつたのは、島内における水力電氣資源の開發である。これについては、内地における高度の技術的發展が、その開發を可能ならしめた事を、指摘すべきであらう。從來の技術程度を以てしては、臺灣の如き特殊の地形的、氣候的條件を備へる土地において、水力發電の施設は頗る困難であつた。全土に亘つて河川は多數に存在するとは言へ、西部の平原地帯は、流れが緩慢にして落差が得難く、東部は逆に峻険に過ぎて工事を不可能ならしめた。又頁岩よりなる地質の脆弱性も、大規模なダム建設に對し阻害的要素を形ち作つた。加ふるに乾濕二季に分たれる氣候は、降雨量の著差、ひいては河水流量の不安定を招き、水力發電の具體化を困難ならしめた。

技術的發展は、これらの障害を排除して、發電設備の設立を可能に導いた。とくにダムの建設による大貯水池の築造は、河水流量の人為的調節を具現したのである。昭和六年十月の日月潭發電所の起工再開は、この動力資源開發の端緒となつた。

かくして電源の發見が、工業化の最も有力な推進原因となつた事は、明白である。この優れた工業立地條件の取

得によつて、工業化の前途は頗る有望視された。

しかし電力の補給を得たものゝ、内地の要望に比して、島内における勞力、工・鑛資源の供給状態は、著しく不足を感じしめた。先づ勞力について、最大の供給源たる農村において、過剩部分を見出し得なかつた。元來臺灣の農村事情は、一つには農閑期の少い事と、二つには農民の比較的恵まれた生活状態に基づいて、過剩勞力を供出しなものであつた。加ふるに當時の農産一般景氣の回復、とくに農産物價格の騰貴による農村の好況、或は農村地方における治水、土木事業擴張に基づく勞働需要量の増大は、この事情を一層助長した。農民の工業勞働轉出は、殆んど期待され得なかつた。女工についても、婦人勞働の全般的な消極性のため、且つ又比較的有利な農業への進出のため、その募集を困難ならしめた。又對岸支那人勞働者の輸入も、諸種の事由から、制限を蒙りつゝあつた。事實昭和六・七年においては、その在臺者數は減退傾向をさへ示したのである。

その結果として、臺灣においては低廉な多數勞働者の雇傭を必要とする輕雜工業の發達は、著しく制約されたと見られる。その反面において、少數の勞働者を以て足る重・化學工業については、その勃興が可能視せられた。電力資源の開發と相俟つて、この部門の擡頭は勞力問題の觀點からも、保證されたのである。

次に島内産の工・鑛資源について、その産出状態は依然として低調であつた。それが又既往において、一般工業の勃興を阻害した主要なる原因の一つである事については、既に指摘した。今電力の供給を得たに際して、これと結びつくべき資源の産出に關して、事情は矢張り悲觀的であつたと言はざるを得ない。新竹州下の天然ガス、尿素石

膏原料たる花蓮港廳下の石灰石等が、その主たるものたるに過ぎない。

それ以外の島内資源に基礎を置く新興工業としては、バガス・パルプ工業、無水酒精工業、及び製鹽業等の擡頭を擧げる事が出来る。前二者はこれまでの糖業の副工業存在から、この時期において漸く自主的生産の端緒に就いたものであり、製鹽業は南部における鹽田の擴張を地盤として、進展を示した。さらに既述の所謂「工業用作物」に含まれるものとして、苧麻、蓖麻、黃麻、棉花、甘藷等を工業原料として列記し得るのであるが、目下の所、これらの栽培そのものが未だ試験期の域を脱しない實状である。

一方における電源の取得と、他方における上述の如き島内資源の貧困性は、當然外部資源との結合の途を進めずには置かなかつた。その對象として、滿洲國、南支及び南洋方面の諸資源が注目せられた。その後において、この關聯は漸次具體化される運びとなつた。しかも工業化運動が擡頭した初期において、早くも南方資源との連絡が着目せられた事は、その後の我國の國力發展の現實の動向と思ひ合せて、頗る興味深きものが感ぜられよう。

工業化機運の進展に應じて、港灣の擴張、工業地帯の設立等も進められた。基隆、高雄兩港の擴張工事は現在尙繼續中であり、花蓮港築港は昭和十四年に小規模ながら一應完成を見た。その後昭和十四年よりは、西部海岸中央部の梧棲を中心に、大規模な新高港築港が進行中であり、やがて招來さるべき南方との海上交通の復綜に對し鋭意準備の努力が拂はれつつある。

工業地帯は、高雄、花蓮港を中心に建設を終り、漸次利用の度を進めつつある。又前記の新高港を中心としても、

大規模な都市計畫が企てられてゐる。これらは言ふまでもなく「工業適地」提供の観点から、工業化に對し一の助長的原因を形成しつゝある譯である。

四

かゝる諸事情を背景として、工業化の運動は、華々しい發足を印した。その具體化の基本條件が、水力電氣資源の開發にあり、これを地盤として重・化學工業の勃興が促された事は、既述の如くである。現實の問題として、それは如何なる経過を辿つたのであらうか。

この點について、先づ第一に擧げなくてはならないのは、昭和九年十一月における日月潭第二發電所の完成である。この大規模發電による低廉な電力供給を受けて、電氣化學工業が先づ誕生した。翌年六月に成立した高雄のアルミ工業並びに基隆の合金鐵工業は、正にその先鞭をなした。前者はその原料ボーキサイトを南洋ビンタン島に仰ぎ、後者は旅順・大連より硅石、本邦八幡より屑鐵を入れて、硅素鐵を製造するといふ典型的な新興工業部門を形成した。

この實狀に刺戟せられて、一般工業の設立は相次いで企てられた。外部資源との關聯の下に、或は島内工業原料の活用によつて、工業化の前途は洋々たるものを思はせた。その中心が重・化學工業、就中電氣化學工業の育成に置かれた事は當然である。

電力を單なる動力資源としてだけでなく、原料として大口に需要する此の種工業の擡頭は、當初憂へられた電力供給過剩問題を一掃して、早くも逆にその不足を懸念せしめるに至つた。これに應じて、電力事業の積極的な擴張が企てられた。昭和十二年七月の日月潭第二發電所の完成、その後同十四年二月の北部火力發電所の建設を始めとして、主として水力發電を求めて、島内各河川に對し徹底的な水力調査が行はれた。その中、開發を有利と思はれる河川から、着々と發電計畫が進められた。濁水溪、大南澳溪、大甲溪、下淡水溪等が、先づその對象として選ばれた。又花蓮港築港の完成を機として、東部臺灣の工業的開發が留意せられ、タツキリ溪、木瓜溪、その他この地方の水力發電を目標として、昭和十四年に東臺灣電力興業株式會社の設立を見た。

水力電源調査の結果は、全島に互つてその豊富なる事が明白となり、推定發電能力は優に〇〇萬キロ以上と見積られた。水力資源の豊富低廉は島の内外に喧傳せられ、工業化は一層の刺戟を受けたと見られる。

その間、昭和十二年七月、支那事變は勃發した。その長期化に伴ひ、我國戰時國防經濟體制樹立の要請に基づいて、臺灣經濟の上にも新たな轉換がもたらされた。それと共に、後述する如く工業化問題も再出發の必要を求められた。臺銀の調査によれば、昭和十年以降同十四年末までの新設會社數四十九社、公稱資本金總計二億圓を算した。新設會社の事業種類別内譯は次の如くである(註)。

社數	公稱資本金
一	110,000,000圓

發電事業

臺灣工業化問題の検討

輕金屬製鍊事業	七	四二、四六〇、〇〇〇
鋼鐵製鋼業及製鋼材料製造	四	一、九〇〇、〇〇〇
化學工業	一二	七五、八五〇、〇〇〇
拓殖事業	三	三六、四〇〇、〇〇〇
栽培及農産物加工業	五	四、〇六〇、〇〇〇
水産業	五	五、五〇〇、〇〇〇
製鹽業	一	一〇、〇〇〇、〇〇〇
紡織業	二	四、〇〇〇、〇〇〇
其他	九	八、六五〇、〇〇〇 (外に一〇〇〇、〇〇〇ピアスター)
總計	四九	二〇八、八二〇、〇〇〇 (外に一〇〇〇、〇〇〇ピアスター)

(註) 臺灣銀行調査課「臺灣ニ於ケル新興事業會」調(昭和十五年三月現在)

工業企業熱は各般に亘つたと見られるが、その中樞が電氣化學工業にある事は、前掲表によつても明白である。その中、主要なるものを列記し、資源地との關聯を明らかにすれば、次表の如くである。

アルミニウム	會社名	所在地	資源地及資源名
	日本アルミ	高雄	南洋ビントタン島のボーキサイト

金屬マグネシウム	南日本化工及び旭電化	高雄	滿洲のマグネサイトと臺灣の工業鹽
ニッケル	東邦金屬精鍊	花蓮港	蘭印セレベス島及びビルマよりニッケル鐵
合金鐵	臺灣電化	基隆	旅順の硅石と八幡の屑鐵より硅素鐵
電氣製鐵	臺灣電	松山	佛印の鐵鑛石と比律賓のマンガン鑛より低磷鉄
工業鹽	南日本鹽業	臺南	臺灣南部の鹽田
尿素石膏	新興窒素興業	花蓮港	花蓮港廳下の石灰石
磷酸肥料	東洋電化	花蓮港	南洋アングアル島及び國內の磷酸石

(註) 抽稿「臺灣經濟の外的性格」(三田學會雜誌第三十四卷第九號所載)一一二—一三頁より抽出。

左記のもの以外に、聊か趣を異にするとは言へ、これまで糖業の副工業としてのみ試みられたバガス・パルプ工業並に無水酒精工業の顯著な發展を擧げなくてはならない。甘蔗の搾滓たるバガスは、元來製糖工場の自家用燃料として重用せられて來た。昭和六年以降において、先づこれに加工して建築用材たる「テツキス」の製造を導いた。その後我が國纖維資源の不足對策として、研究を進めた結果、これよりパルプ原料の造出に成功したのである。本工業は當初はその原料提供者たる糖業の副業として小規模に經營せられたのであるが、やがて國內纖維資源自給の要望強化に基づいて、本格的生産の段階へと乗り入れた。昭和十年以降における臺灣興業、臺灣パルプ工業及び鹽水港パルプ工業等諸會社の設立は、その具體的表現である。

今一つの糖業副工業たる酒精工業については、糖蜜を原料とする含水酒精の製造は、古くより行はれてゐた。近

年における時局的必要は、代用液體燃料としての無水酒精の生産を全国的に求めるに至つた。これに應へて、臺灣においても、本工業の育成が圖られる事となつた。バガス・パプ工業の如く獨立的形態は探らないが、その母體工業たる糖業に、その製造を一任され、昭和十二年以降、着々産出されつゝある。原料としては、糖蜜のみならず、甘蔗、甘藷等の利用も着目せられた。

これら二工業は、臺灣産業の大宗たる糖業よりの派生工業であるだけに、原料供給關係上、その他諸種の點において、便益、確實性に富むものと見られる。その反面において、これらが今後擴張を続ける際には、糖業そのものとの利害の調和について、留意しなければならない。例へば煎糖燃料たるバガスが、全部パルプ原料に振り向けられる場合には、これに代る燃料の補給を糖業に對して用意する必要がある。又無水酒精の原料としては、甘蔗が最も有利な事が實驗の結果示されてゐる(註)。

(註) 臺灣總督府糖業試験所長岡田幸生氏の説によれば、無水酒精原料たる諸種の農作物について、耕地單位面積からの無水酒精收得量は、次の如くである。(同氏編「糖業と燃料酒精問題」(雜誌「農業」昭和十二年九月號))

原料名	反當收量	反當無水酒精收得量
甘蔗	一、〇〇〇斤	二、九八一石
馬鈴薯	一、四六八	〇、五四三
甘蔗	二、三四〇	一、一〇〇
玉蜀黍	二、六四	〇、三四八

甜 菜

三、八〇〇

一、一〇二

したがつて、甘蔗の利用を増大するとすれば糖業と無水酒精工業へのその割當について、合理的配分が行はなければならぬ事になる。しかも前記二工業は、大東亞共榮圈形成上、將來もし臺灣糖業の前途に轉換が要望される事があれば、その最も有効な方向を豫示するものとして、特記に價する。現状より推す限り、三者の調整的發展こそ、最も望ましい順路と見られよう。

その外、この期間より成立乃至は計畫された新興工業中、注目に價するものとしては、製鋼業、造船業、自動車工業、セメント工業等の重工業方面をはじめとして、天然ガス利用工業、蓖麻子油工業、藥品工業、澱粉工業、製麻工業等を擧げる事が出来る。しかし多くは事變下の資材難、原料取得難に悩んで、左程の進捗を示して居らなると見られる。

兎も角、滿洲事變後、少くとも昭和十四年に至る期間において、企業熱が煽られた事は、明白である。工業化運動は臺灣經濟變革の一半を擔つて、活潑な展開を示したのである。それは従來の工業的發展の經過に比較するならば、正に劃期的な進展を思はせるものがあつた。これを根據として、臺灣經濟の自主性獲得が標榜せられ、従來の内地对する依存市場的地位からの離脱さへ、一部に主張された事も、決して故なしとしない。

かくして臺灣經濟は、農業の再編成、工業化の進展を基軸として、急速なる轉回を示し、さらに全體の調和的發展の方向に向つて、進行を開始したと解せられる。

支那事變の勃發は、當然この事情に拍車をかけた。全産業の調和的發展は、一段と緊要化された。しかし乍ら事變の長期化に伴ふ内外情勢の新展開と共に、臺灣經濟も又新たな局面を迎へるに至つたのである。

長期戦下における戦時食糧政策確立の必要から、問題は先づ米について燃え上つた。所で昭和六年米穀年度を劃期として、内外地を通じての米穀需給状態は、著しい供給過剰の傾向を續けた。その對策として、外地米作に對しては徹底的な抑壓方針が採られた。臺灣米についても昭和八年以降、諸種の法制的統制策が、加重的に適用された。結局昭和十年九月の米穀自治管理法の施行を経て、昭和十四年五月十日、「臺灣米穀移出管理令」が發布され、同年十一月一日より實施される事となつた。その間、水利施設の禁止が斷行され、又所謂「工業用作物」の積極的な獎勵方針が進められた事は、こゝに繰返すまでもない。

これら諸手段の目標とする所は、臺灣における米作偏重傾向の是正と工業用作物の増産を中心に、農業の再編成を通じて全産業の調和的發展を計るにあつた。

事變の長期化と内地米穀産出高の減退傾向は、戦時食糧政策確立の建前から、俄かに米の増産欲求を前面に押し出した。偶々前記の「米管令」が発令された昭和十四年春季以來、内地米穀事情の逼迫、飯米不足の問題が深刻化したのである。外地米穀對策は抑制から助長へと再轉した。かくして同年十一月からの「米管令」實施に際しても、その運用による内地への提供が第一義的となつた。

この必要はその後引續いて強化された。法制的處置の擴張による供出米の確保が企てられる傍ら、應急増産計畫

も樹立された。米穀増産の緊要性はすべてに優先し、蔗作その他作物の植付面積を一部分犠牲にしてさへ強行された。だが米に次いで重要な食糧品たる砂糖の産額確保も無視出来ない。最近における肥料の不足、並びに一昨年、昨年の不利な季候條件は、農作物全般の上に、少なからざる影響を與へたのであるが、殊に昨年の颱風の被害は收穫期を前にした蔗作に對して、最も甚大であつた如くである。

かくして今や臺灣農業再編成の方向は、諸種の重要作物の調和的發展といふよりは、寧ろ米・蔗の優先的發展へと集中的轉換を進めつゝあると解せられる。そして前二者に遙かな隔りを持つて次ぐものに、蓖麻、甘藷等の時局的に必要な他作物がある。要は徹底的な適地栽培主義の適用を基礎に、強ひて言へば多角的な(そして嚴密には米・蔗二作中心の)重點主義が具體化されつゝある。

米・糖二業を樞軸とする食糧領域體制の保持を通じて、従前の内地に對する農業領域としての地位が、こゝに再び浮び上がる。その限り工業化運動の一步後退が懸念せられる。この事は極めて概論的には、或程度推斷し得る事も知れなす。

五

しかし乍ら、現下の必要に應へての食糧領域たる地位の再現は、舊態への單なる復歸と解さるべきではない。寧ろそれはわが國力の現状を固め、さらにその將來の發展に備へるための、積極的な役割の擔當と考ふべきであらう。高度國防國家の樹立、大東亞共榮圈建設の過程において、内外地の經濟を通じて、今後尙幾多の迂餘曲折を経なければ

ればならない事は、素より自明である。

かゝる觀點よりすれば、臺灣工業化の前途も、決して輕視するには當らない。否寧ろ、最近における南方政策の前進は、一つには軍事的據點としての意味から、二つには南方資源に對する關心からして、工業化運動に對して、新たな力強い推進力を形成しつつあると見られる。

前節において概觀を與へた如く、茲數年來の工業企業熱の擡頭は、誠に目覺しいものがあつた。だが現實の動向は、必ずしもその圓滿なる具體化を許さなかつた如くである。事變下、勞力、資材の不足が此處でも制約的要因を構成した事は否めない。殊に臺灣においては、外部資源との連絡について、果して豫期通り實現されたか否か検討の余地があらう。

工業化の基礎條件たる電力開發すらもが、計畫の急速な進捗のためには、絶大の努力を必要とする實狀にある。四圍の情勢よりして、南方國防基地としての臺灣の意義は、今や絶對的である。全島要塞化の主張も、決して妄想とのみは言ひ切れない。かく見るならば軍需工業乃至は軍事的根據地たる事を補強する意味においての工業の建設が、目下の急務となる。これ等の多くのものも、その原料に關して、後述する南方(南支・南洋を含む)諸資源と密接なる關聯を有する。その意味において、將來の發展性は充分期待に價しよう。たゞ此の種工業に對する現時の要望は、かゝる連絡の成立を俟つ事なく、正に國家的な至上命令として、その急速な確立を求めつつあると考へられる。現實にどの程度の進展を示してゐるかは暫く置くとして、島内にその機運が顯著に醸成され來つた事は、

當然とは言へ、力強い感を深くする。

次に一般的に南方資源との關聯について、若干の考察を進めよう(註)。

(註) 臺灣の工業化を主題とする限り、臺灣側の提供する工業立地條件として、先づ第一に電力を擧ぐべき事は、既に繰返し述べた所である。この條件は將來においても、變改を蒙る事のないのみならず、益々有力化するであらうと想像される。したがつて今、南方資源との連絡を研究するに際し、嚴密にはこの電力と結合すべき資源を選択すべき事が望ましい。しかし南方への資源的關心は、我國として實に舉國的なものである。或は南方資源は大東亞共榮圏内の希望の對象とも言へる。此處で注意しなくてはならないのは、臺灣自體の今後の工業化にしても、決してそれ自身の立地條件のみを以て、決定せられ得ない事である。狭くは内外地を通じて、廣くは所謂共榮圏内各邦の諸事情に基づいて、組織的な計畫の樹立が要望せられる次第である。この點については後述する。かゝる意味において、以下南方資源について、全般的な鳥瞰を試みる事とする。

南支に對する地域的接近性、人種構成上の近似性に基づいて、臺灣が夙に南支開發について深甚の關心を寄せてゐた事は、敢て指摘するまでもない。明治年代より、總督府の豫算を以て、學校、病院、新聞の經營等諸種の文化事業が行はれる傍ら、金融的工作も續けられた。この點については、臺灣銀行及び華南銀行等の活動を見逃す譯には行かない。しかしそれとても、南支に早くより乗り込んだイギリスはじめその他諸先進列強の勢力に比較すれば極めて劣勢であつた。

その間臺灣の對南支貿易は、比較的順調な進展を示した。領臺以來の臺灣貿易の方向は、周知の如く第三國向よ

り内地向に、急速な轉換を成就した。しかも留保された輸出入貿易中において、對南支貿易の占める割合は、大であつた。昭和四年における對南支貿易總額は、約三千五百萬圓（輸出額一千九百三十三萬四千圓、輸入額一千五百三十九萬七千圓）であり、輸出については總額の七一・六%、輸入については二四%を占めた。その後世界通商關係の逼迫化、殊に全支那に亘る抗日運動の激化に伴つて、臺灣の對南支貿易も一落千丈の傾向を辿つた。獨特のジャンク船による密貿易は、その間常に繼續されたと見られる。

支那事變の開始、とくに南支作戦の展開によつて、南支貿易は一時全く杜絶の状態に陥つた。その後治安工作の進捗、開發計畫の進行は海南島の領有確定をも含めて昭和十四年以降において、再びその回復を導いた。しかし現在に至るも尙本格的な動きを示すに至つて居らない。

この頃より、南支の資源的開發が着目された。臺灣拓殖、福大公司等は、この意圖を以て活動を開始した。廣大な未開發地域を含む南支の諸地方は、元來豊富な農産資源地として著名であつた。廣東省の米、茶、雜穀、果實類、廣西省の米、芋類その他雜穀、及び福建省の茶等はその代表的なものである。その耕作技術は未だ幼稚の域を脱せず、今後の改良如何によつては、農産全般に亘つて二層の發展が期待せられる。

南支は又、莫大な地下資源の埋藏地として注目せられる。臺灣工業化問題との關係より見れば、この部面が特に意義を持つ事は明らかである。石炭、鐵礦は各省を通じて主要産物を形作り、これらに對しては、既に英、米等の先進列強による投資が續けられてゐる。しかも最近において、南支の資源的價値を一段と高める効果をもたらした

のは、錫、タングステン、マンガン、モリブデン、その他特殊鑛産物の産出である。就中廣東省のタングステン、及びモリブデン、廣西省の錫、マンガン、タングステン、アンチモニー等は、特に有望視される。その開發について歐米資本の活動が漸く活潑化さんとしつゝある現状に對して、我國としては深甚の注意を怠つてはならない。

全般的に見るならば、鑛産資源の前途は、今後の開發如何に係ると考へられる。新支那建設の過程より見て、南支の事情、必ずしも樂觀を許さぬとしても、臺灣自體の地位よりすれば、輕視し得ぬ地域に外ならない。臺灣官民の南支に對する關心は、遙かに内地人の想像以上である。本稿において、南支事情につき稍多くの行間を費したのも、實にこの理由による。

南支に比して、南洋諸邦（佛印・泰・ビルマ・英領馬來・英領ボルネオ・蘭印・比律賓等を含む）は一層大なる資源的價値を保有する。農産資源において、又工・鑛資源において、それは極東の寶庫と呼ぶに足らう（註）。

（註）言ふまでもなく、これら諸邦は、歐米列強の植民地乃至は半植民地を形成する。今次の歐洲戰爭勃發以前、急迫化を辿る國際情勢の「平和的解決」の手段として、世界植民地再分配論乃至は國際原料資源再分配論が、世界の論壇を賑はした事は、記憶に新しい。この論議をめぐつて、植民地原料資源の持つ價値も、幾度か組上に載せられた。その場合の一般的結論として、地域的に且つ又種目上において若干の例外を除く外は、その價値は概して豫想以下であるといふ事が、屢屢主張せられた。その例外中の優たるものが、實にこの南洋諸邦であり、其處から産出される錫、ゴム、植物油等であつたのである。（委しくは拙稿「植民地原料資源問題に関する一考察」（三田學會雜誌第三十二卷第六號所載）參照。

例へば、南洋諸邦の主要原料資源の國際的地位については、次の如き數字が擧げられる。（小島精一氏著「東亞經濟論」三

へ振り向けられるならば、その不足が多分に充たされる事は、敢て指摘するまでもない。嚴密性を欠くとは言へ、これを通じて、わが國との資源的連絡、ひいては臺灣との提携(とくにその電力との結合)の方向を、種々に構想する事が可能となる。多種多様な重・化學工業資源の産出は、臺灣工業化に對して、明らかに有効な地盤を提供する。南方政策の推進を通じて、提携實現の努力を拂はざるべからざる所以である。

六

資源が存在するといふ事と、これを現實に利用し得る状態に立到る事との間には、勿論尙幾多の解決さるべき階程が残される。

南方問題について、基本的には、先づこれをめぐる國際的紛争の圓滿な政治的解決が要望せられる。南洋諸邦自體に對しては、我國の主張に對する正しき認識と共榮樹立へのその積極的參加が望まれる。先頃の泰・佛印間紛争に關する我國の居中調停の成功、さらに我國とこの二邦との間における通商條約の締結は、この方向に沿つての覺醒の、有効な端緒的表現と解される。他の地域についても、同様な態勢の確定が望ましい事は、言ふまでもない。それについては、むろん我國としても、充分の準備がなければならぬ。經濟的觀點から考へても、先づ第一に、從來動もすれば低調であつた我國の南方貿易を、双方の利益になる様に振興しなければならぬ。要はギヴァアンドテイクの原則の確立にある。これら諸邦の經濟的開發によつて、その諸資源の提供を得ると共に、住民の購買力を増加に導き、邦品の市場として開拓するの努力が必要である。しかも又そのためには、茲に第二に、開發のための

資本と技術の動員が求められる(註)。

(註) その先驅的一例を、先に佛印において成立した印度支那産業株式會社の活動に見る事が出来る。同社は昭和十三年一月日佛合辦の資本金十萬ピアスターを以て開拓子會社として設立された。事業目的は、當社は鐵鑛、マンガン鑛の輸入にあつたが、最近において、佛系のニッケル、クロム會社を買収、鑛山投資に乗り出したと傳へられる。

投資の擴張は必ずしも樂觀を許さぬかも知れない。だが經濟的にこれら地方が我國にとつての生命線的役割を擔ふものであり、殊に資源の見地から、その必要が絶對のものであるとするならば、この部面についても重點主義の適用が不可避のものとなる。しかもかゝる關係は、我國を中心とし圈内諸邦についての、組織的な産業配分によつて可能となる事、後述する如くである。さらに又圓滿なる通商關係、投資關係が一應成就されたとしても、その圓滑なる進行を計るためには、諸種の具體的手段の整備を計らねばならない。否實にかゝる具體的施設の整頓を見なければ、現實の關聯が成立したとは言ひ難い。例へば資源は存在しても、その開發施設が速かに建設されなければ資源は死滅に等しい。又鐵道・船舶その他運輸の機構が、充分に用意されなければ、結果は矢張り同様である。

南方問題の現段階よりすれば、上述せる所は基本方針の指示に止り、理想とすべき状態の開陳としてのみ理解される。嚴密には、現在はこちらに至る過渡期と見るのが至當であらう。しかも目標の急速な實現は、四圍の事情よりして容易とは考へられない。目標に向つて現状勢を徐々に適應せしめつゝ、一步／＼前進を計らねばならない實狀である。その進行過程において、尙多くの摩擦を免れ難い事は、直ちに想像し得る所である。

臺灣經濟の變革方向、その工業化問題の進路についても、同様の事が當該まる。それは今後の我國國力の發展方向を基準とし、これに照應してのみ決定せらるべきものである。

とくに臺灣工業化に關しては、その基礎として先づ島内經濟事情の安定を計る必要がある。今後の産業開發方針の確立である。既往において、臺灣經濟はその農業部面において、常に米か砂糖かの問題に苦しんだ。その時々内地の要求に基づいて、この二者をめぐる變轉の過程は絶えず繰返された。これによつて臺灣經濟の上に幾度か混亂的要素が導入された事は否めない。

近年における工業化運動の擡頭によつて、臺灣經濟運營の原則は、農・工併進に置かれたと解せられる。既に屢々指摘した如く、その目標は農業の再編成と工業化の促進を通じて、臺灣經濟の調和的發展を計るにあつた。しかも事變の長期化、南方情勢の新展開は、臺灣經濟の進展方向に對し、再検討の必要を提起したのである。米・糖増産の確保を第一義的に、食糧領域としての地位が再び大きく映像されるに至つた事は、既述の如くである。

他方南進基地としての役割の擔當に基づいて、工業化問題は直接軍需工業乃至は重・化學工業の優先的確立を中心に、進路を拓きつゝあると解せられる。一面において、農業との調整を計りつゝ、他面において、現時の必要に應へつゝ、將來の發展に備へる事こそ、工業化問題に課せられた最高の任務である。

太平洋をめぐる國際狀勢の急迫化に備へて、南方軍事的據點としての臺灣の地位は、も早絶對的に重要である。この意味において、軍需工業の急速なる建設に、學島的な努力を傾倒すべき事は當然である。否それは我國として

は、舉國的な要請とも言へよう。かくして島内工業化の現状に關する限り、一意専心この方向に向つて前進が企てられつゝある。極端に言へば、そのためには、將來の發展の基礎たるべき電力資源の開發すらもが、或程度制約されても致し方のない所である。

だが若し余裕があれば、電力資源の開發にその余力を振り向けるべき事は言ふまでもない。島内電力事業は、一つには會社の合同を通じ、二つには電源調査の促進によつて、着々發電計畫の進行を計りつゝある。目下の處では、送電申込に應じ切れない憾もあるが、今後の開發に期待すると共に、對外的には、我國南方政策の動向に應じて、資源的連絡に關し、漸次その具體化を進めるべきと思はれる。

さらに又工業化促進の前提條件として、島内陸運及び海運施設擴充の必要を見逃せない。具體的には、鐵道軌條の複線化、その延長、或は自動車道路の開設、海港の擴張、就船舶噸數の増大等、幾多の希望が擧げられる。かかる育成施設の完備を俟つてこそ、工業化も亦本格的軌道を進み得るに外ならない。

かくして工業化問題は、狭くは島内諸事情、廣くは我國々力の發展方向との關聯の下において、自らの途を拓くの外はないのである。

やがて樹立さるべき大東亞共榮圈内において、臺灣經濟が如何なる使命を負つて立つべきか、その具體的な裁定は、目下の所困難である。共榮圈そのものが建設の過程にある以上、早急な結論は避くべきであらう。たゞ共榮圈内については、各地域夫々の立地條件に基づいて計畫的な産業配分が遂行さるべき事は明白である。昨年九月に發

表せられた日滿支を通ずる「國土計畫設定要綱」は、明らかにの方向に向つてその發足を印すに足る。

現状より推す限り、臺灣について、農業領域としての地位の保持は、今後も暫くは必要であらう。しかも他方工業化問題に關しては、圈内の地理的並びに經濟的條件と島内の立地條件に基づいて、此處に起すべき事の必要な或は有利な諸工業の設立に、適宜な重點主義的的選擇を行ふべき事が、特に望まれる。幸ひ現在すでに、かうした動向の進展が看取せられる。

直接的軍需工業の建設を第一次的に、電力資源を基礎とするその他の重・化學工業の育成が、工業化運動の進路として推定せられる。むろんこれについては農業との調整も、先に指摘した如く肝要である。又工業化自體についても、今後招來さるべき新狀勢に對し、出來得る限りの見透しを試みると共に、要求せられる轉換に對しては、積極的に應ずるだけの用意と覺悟が望ましいのである。

むろん、工業化の前途には可成りの困難が豫想せられる。島内事情からも或は南方資源との連絡からも、豫想との背反或は不測の障害の發生は免れないであらう。たゞすべては共榮圈建設のための、又建設せられた限りにおいての共榮圈内の要求に従つて、規定せらるべきものと解すべきである。(六月十五日稿了)

〔附記〕 本稿校正中「臺灣經濟年報(國際日本協會版)」の創刊を見た。同年報第三部第三章「臺灣工業化の諸問題」(臺北帝大教授楠井隆三氏執筆)は、工業化運動の具體的事實を基礎に、工業化の必然性、その可能性及び制限性につき綿密なる説明を提供する。御一讀を推奨し度い。

本邦都市發達の近狀

奥井復太郎

支那事變を轉機とせる我國經濟の新展開が國民生活及び諸般の構成に甚大な影響を及ぼしつゝあるは言を俟つまでも無いが本邦内地都市の發達も亦、著しき變化を見せつゝあるものゝと云ふ事が出来る。現に東京市人口は七百萬に垂んとし、一千萬人口の將來さへ決して遠くないものと見られてゐる。又各地方には新興都市の勃興があり、都市問題が國內問題の重要な地位を占めて來た。現に我國國土計畫設定の要綱に於いては、都市配置に關する計畫を取り上げ(國土計畫設定要綱—昭和十五年九月二十四日)「時局下の國內の狀態を見ると、生産力擴充の進展に伴つて大都市を中心に工場が急激に増設された結果、都市と農村の人口に異常な變化を生じてゐる。即ち都市は過度の人口集中となり、保健、衛生、防空などの上に、或ひは交通問題、住宅問題の上に由々しい問題が惹起してをり、一方農村では先祖傳來の美田が潰滅し、山林が荒廢に導かれるなど、種々の問題が起つてをり、これらの問題に一定の計畫に基づく統制を與へる必要は極めて切實な問題となつてゐる。」(「國土計畫について」企劃院、昭和十五年